

令和6年度 事業計画・予算(案)

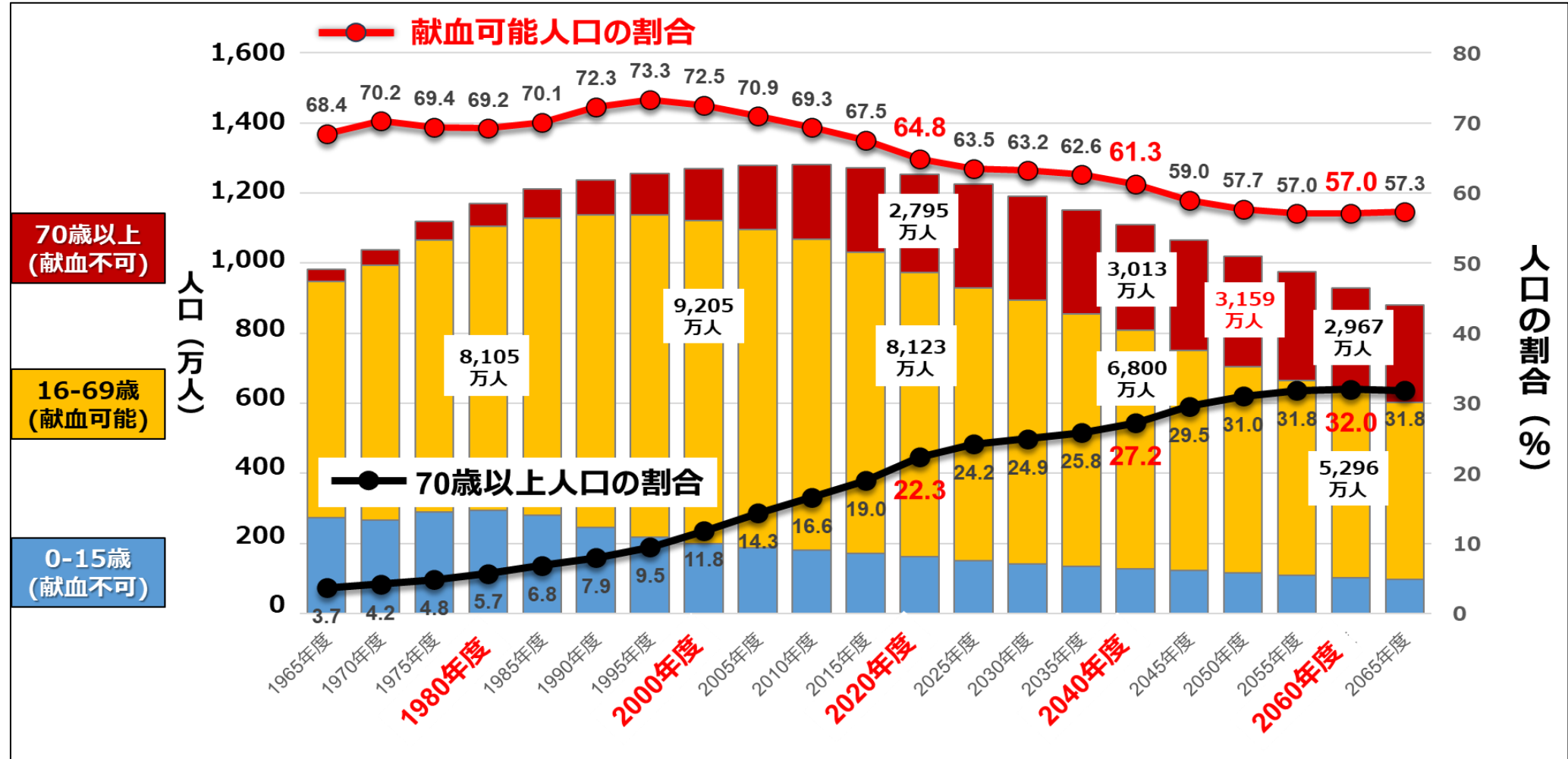
(血液事業特別会計)



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

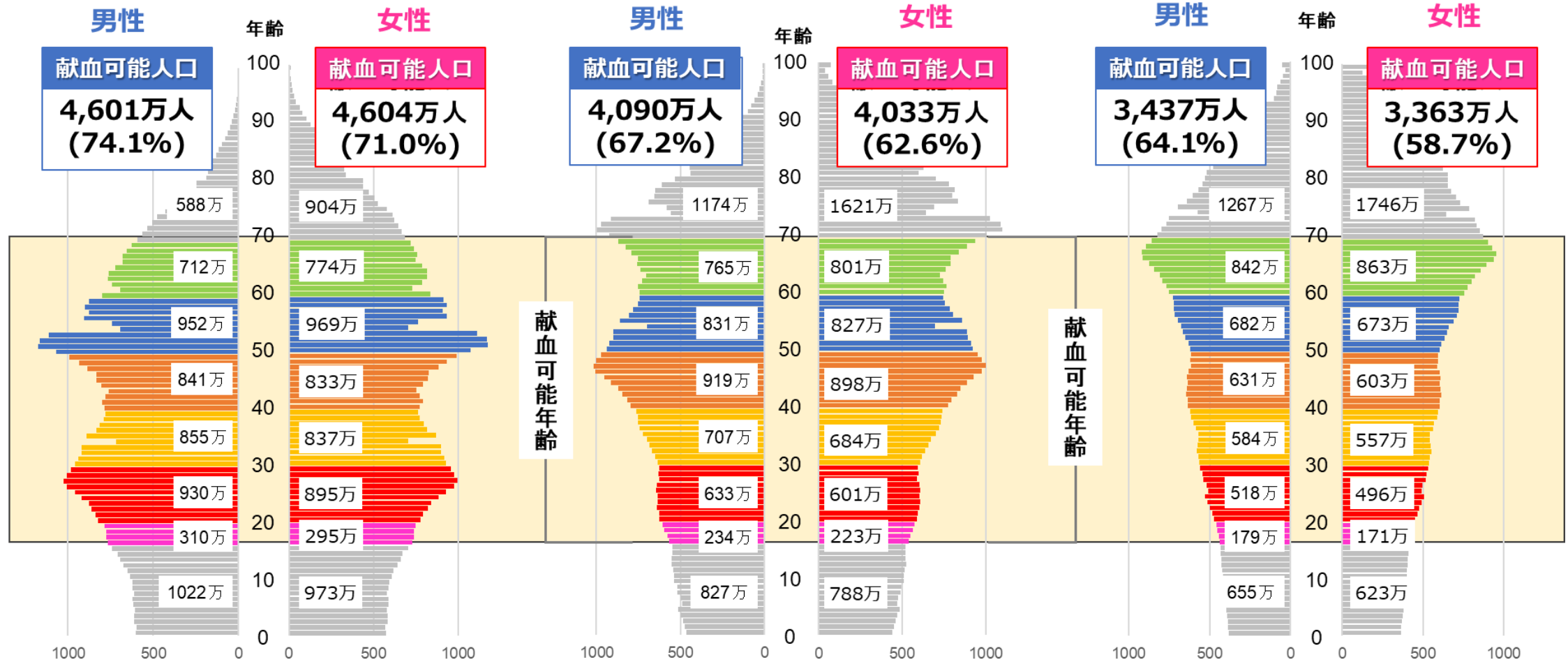
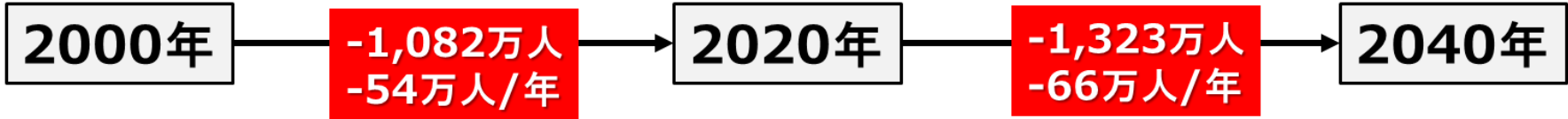
1. 血液事業を取り巻く社会課題

(1) 高齢化と少子化による献血可能人口の減少



献血可能人口の推移

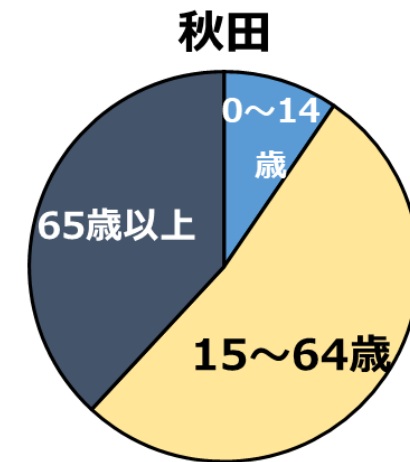
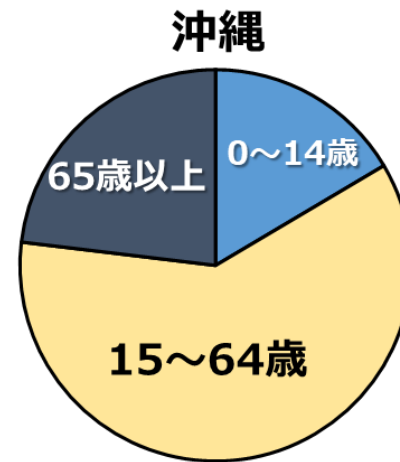
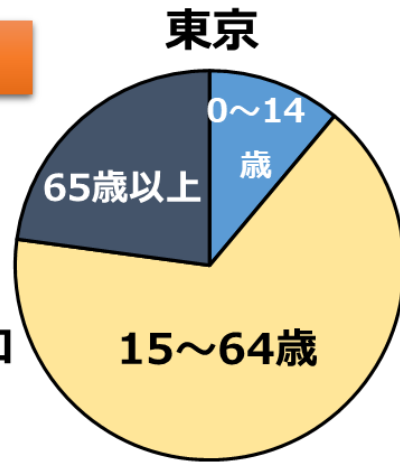
人口ピラミッドと献血可能人口(16-69歳)の推移



(2) 人口構造の地域格差

東京都、沖縄県、秋田県の3区分別人口構成と推移

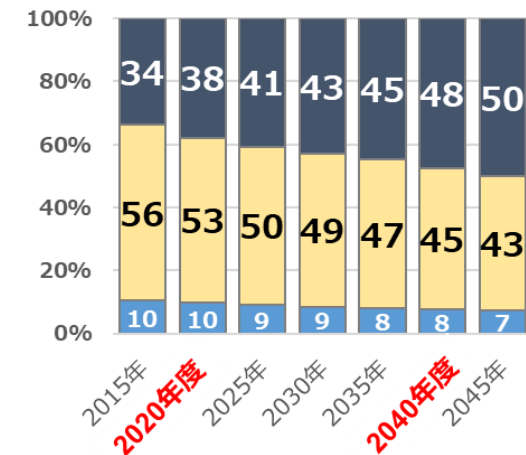
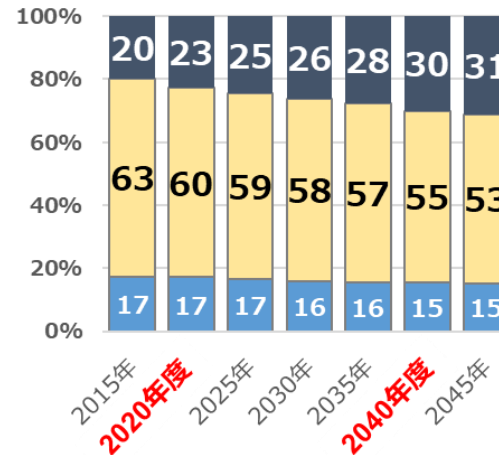
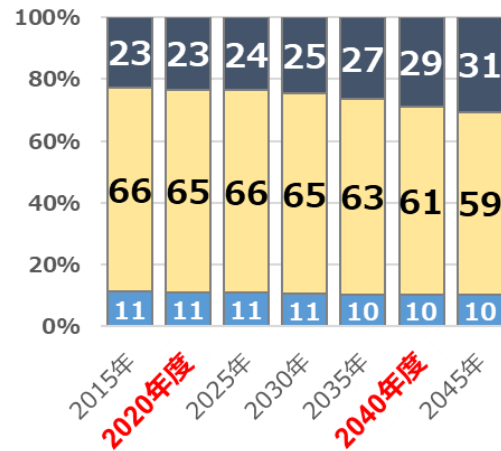
2021年度の人口構成



0 - 14歳 : 年少人口
15-64歳 : 生産年齢人口
65歳以上 : 老年人口

3区分人口の推移

65歳以上
15~64歳
0~14歳



(3) 人口構造の変化に伴う血液事業への影響

人口構造の変化

- **高齢化と少子化**
 - 献血者の高齢化
 - 新たな若い献血者数の減少
- **献血可能人口の減少**
- **今後20年は、毎年66万人減少**
 - 2055年頃まで変化が続く
 - 献血可能年齢人口の割合は 57%
 - 70歳以上人口の割合は 32%
- **人口構造の地域格差**
 - 献血年齢人口の大都市集中



血液事業への影響

- **輸血を受ける年齢層の割合の増加**
- **献血可能年齢層の減少**
- **献血可能人口の地域格差**
- **働き手人口減少**
 - ➡ **血液センターの機能維持**
 - 自動化
 - デジタル化
 - ロジスティクスの最適化

2. 令和6年度事業計画概況

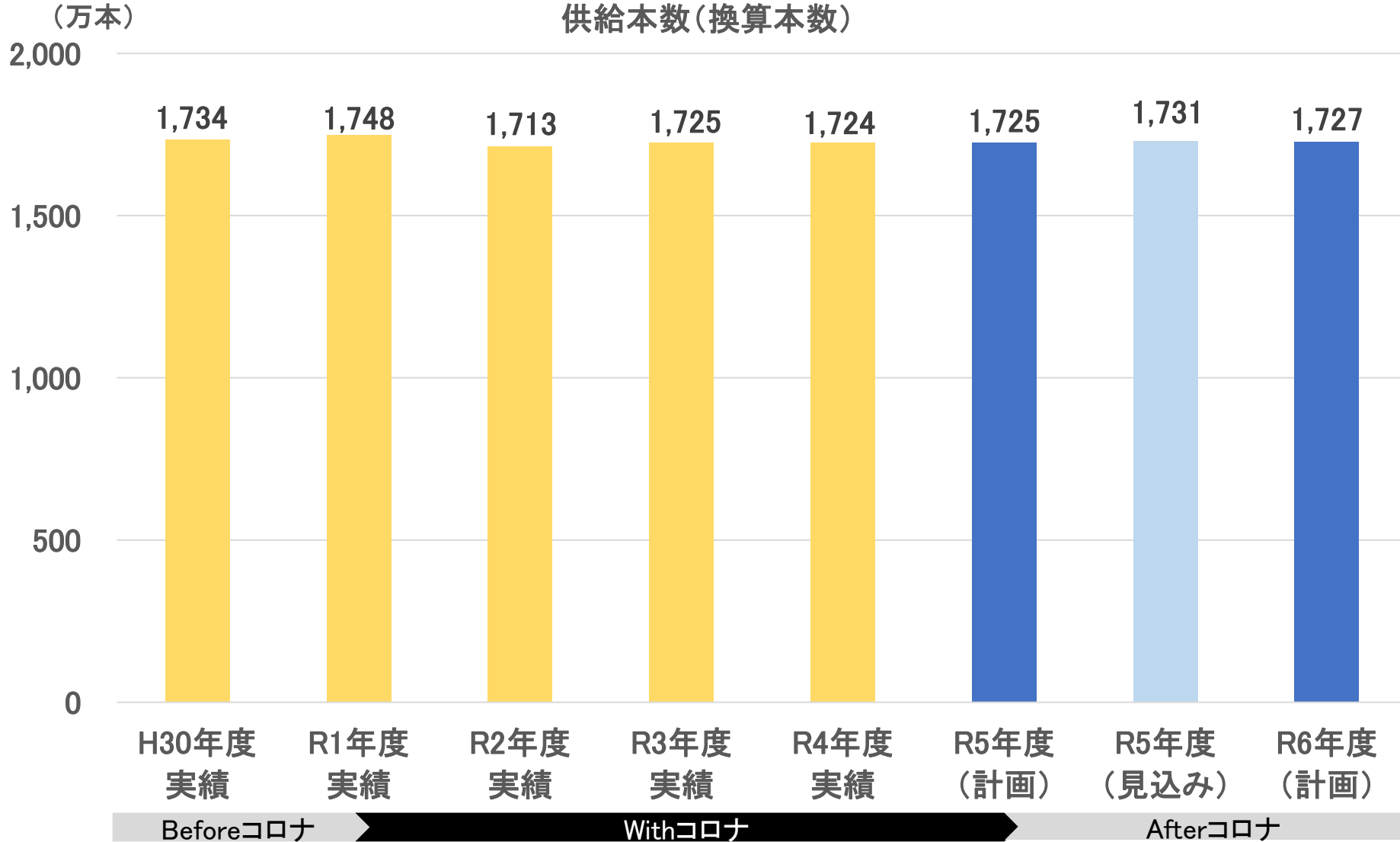
供給計画 (血液製剤の供給数)	赤血球製剤	651万単位 (329万バッグ)	合計 1,727万単位 (498万バッグ)
	血漿製剤	208万単位 (87万バッグ)	
	血小板製剤	869万単位 (82万バッグ)	
供給計画 (血漿分画製剤用原料血漿供給量)	凝固製剤用	22.5万L	合計 120万L
	一般製剤用	97.5万L	
採血計画 (献血者数)	全血献血	340万人	合計 496万人
	血漿成分献血	99万人	
	血小板成分献血	57万人	



※ 供給数は200mL全血献血から得られる量を1単位として換算した数。血漿製剤の換算は、FFP-120を1単位、FFP-240を2単位、FFP-480を4単位としていること。
 カッコ内は実バッグ数。
 ※ 数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。

(1) 輸血用血液製剤の供給計画

全体は令和5年度見込みに対し、**4万単位減少**の1,727万単位

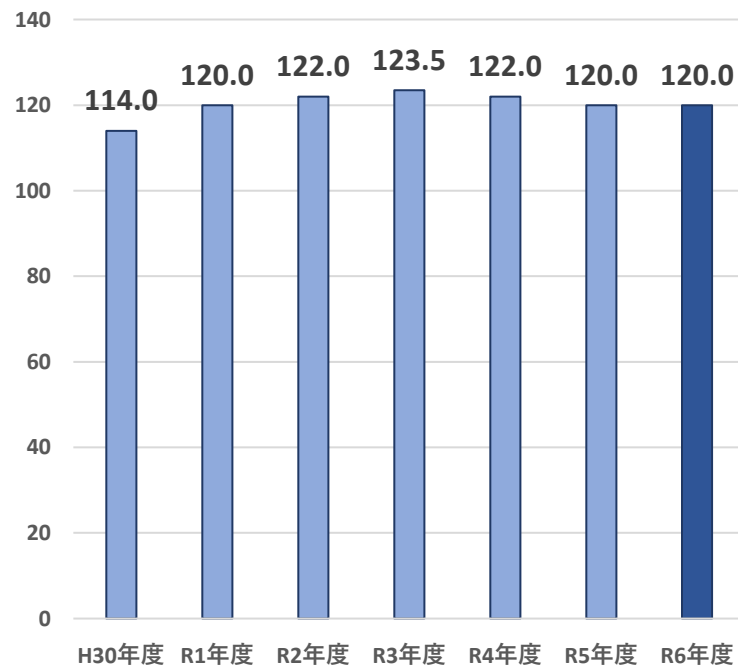


※R5年度見込は、R5年度第1四半期の供給実績を踏まえて算出。
 ※供給数は200mL全血献血から得られる量を1単位として換算した数。血漿製剤の換算は、FFP-120を1単位、FFP-240を2単位、FFP-480を4単位としていること。

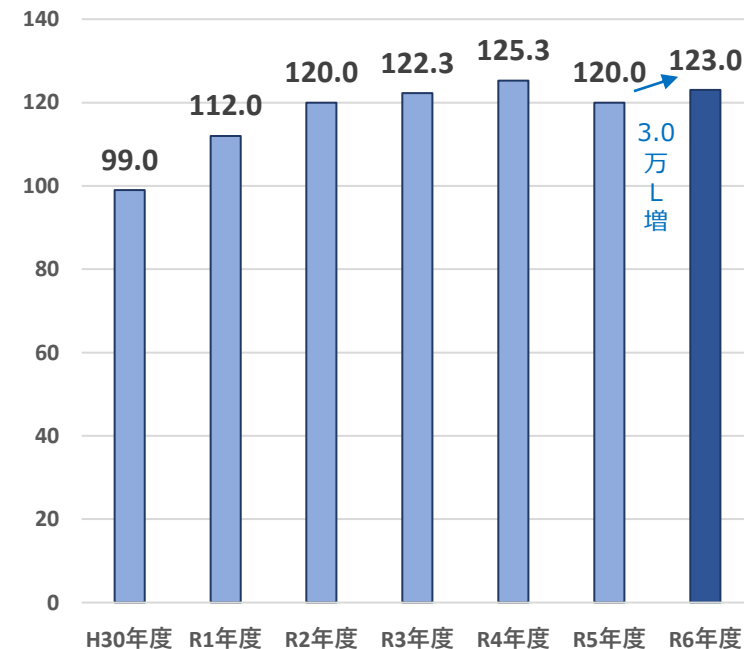
(2) 血漿分画製剤用原料血漿の供給量及び確保量

- 国内製薬メーカー3社への供給量
前年度と同量の120.0万L(凝固用 22.5万L、一般用 97.5万L)
- 令和6年度における確保量
前年度から**3.0万L増加**の123.0万L(凝固用 23.0万L、一般用 100.0万L)

原料血漿供給量(計画)の推移
(貯留施設→メーカー)



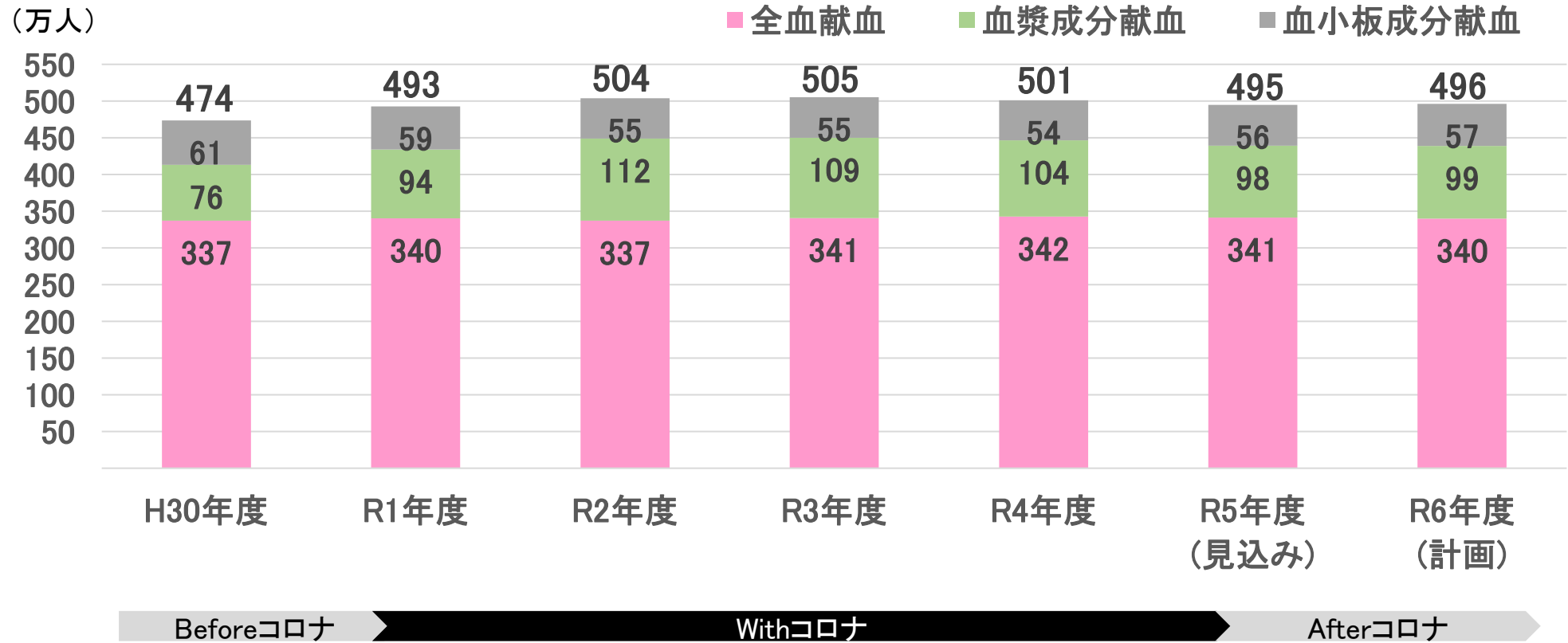
原料血漿確保量(計画)の推移
(血液センター→貯留施設)



(3) 採血計画(献血者数)

輸血用血液製剤の供給量が減少する一方、原料血漿確保量が増加することから、令和5年度見込みの495万人から**1万人増加**の496万人とする。

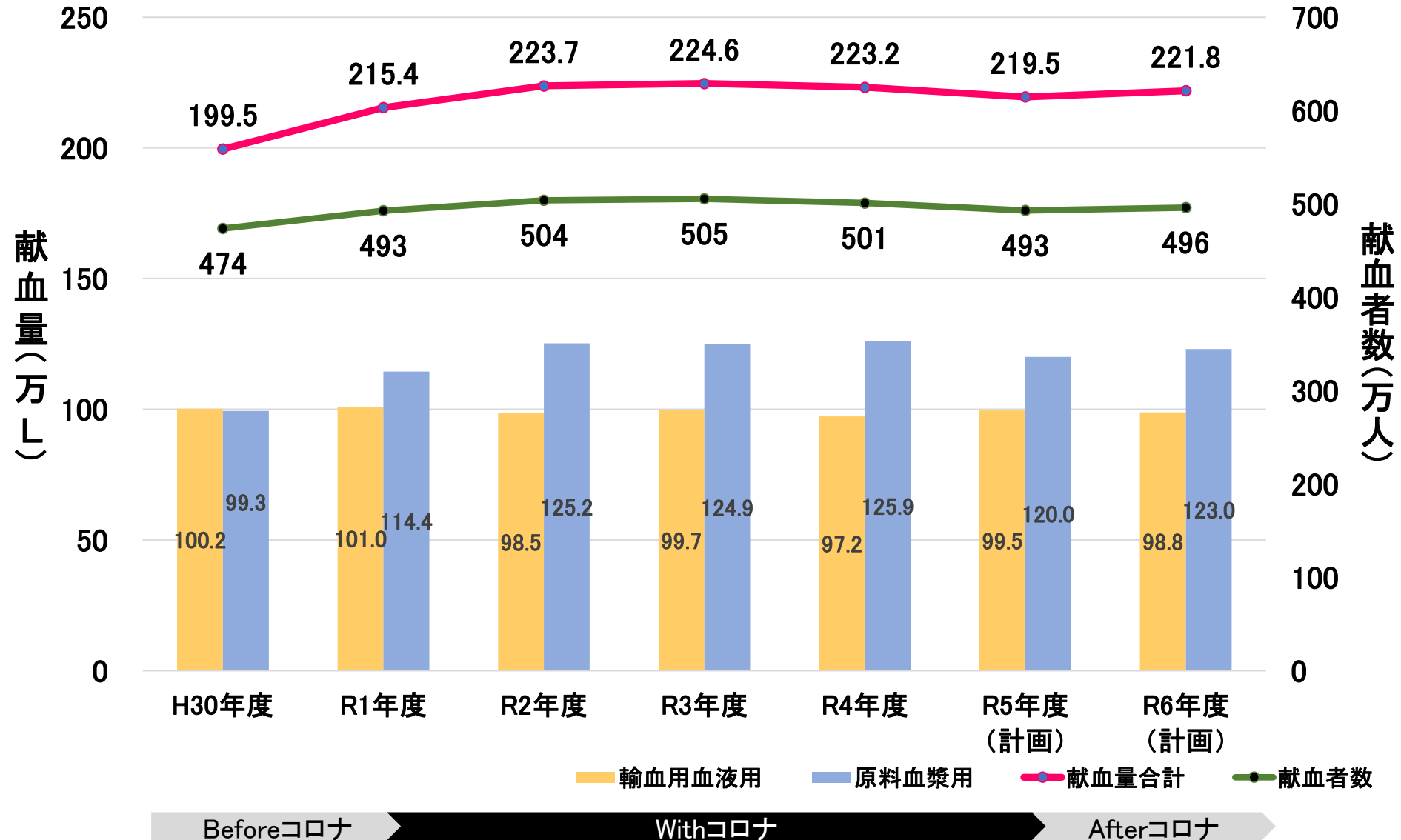
献血者数(総数)の推移



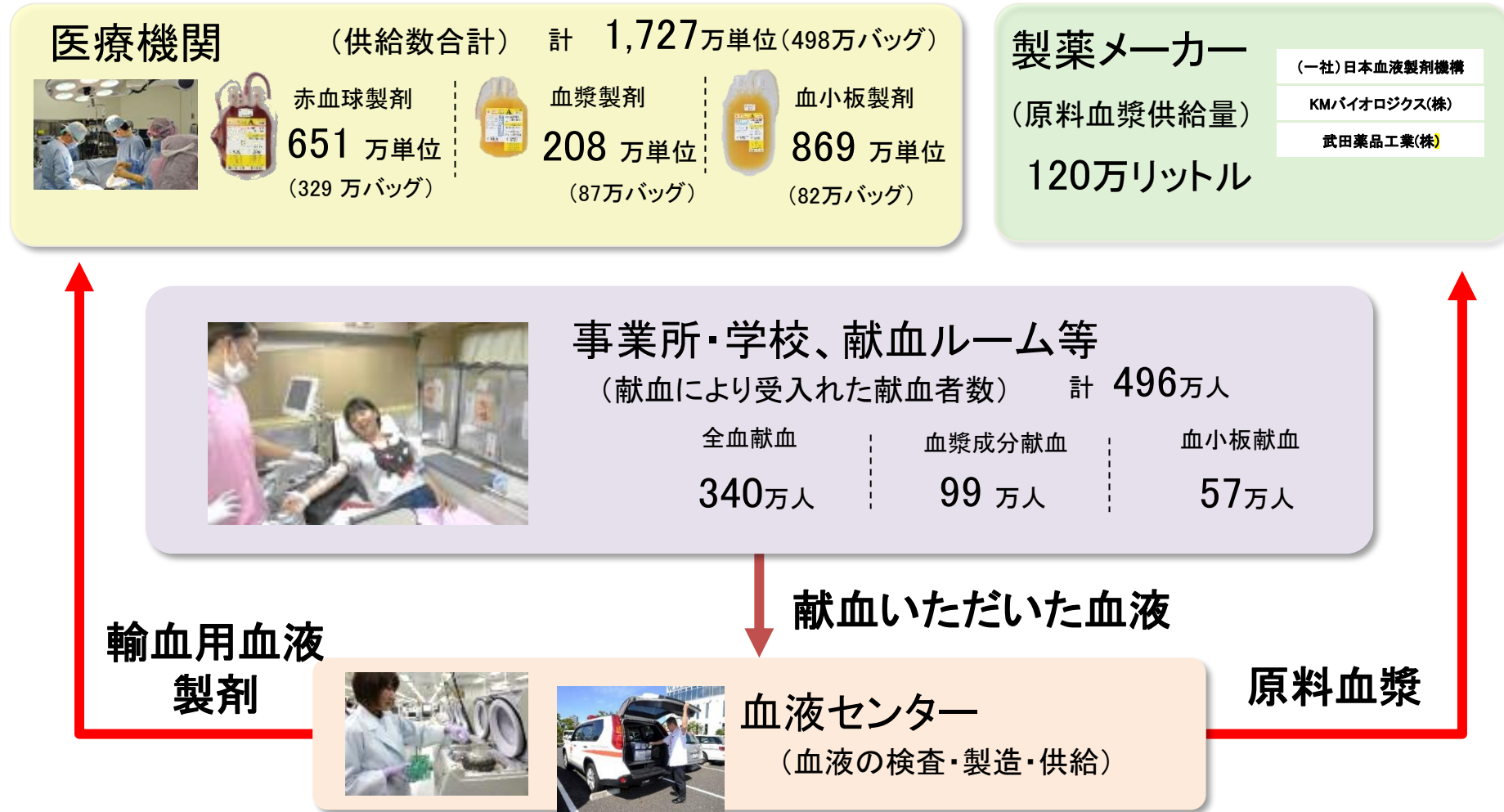
※数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。

【参考】献血量と献血者数

※数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。



(4) 事業概況



※供給数は200mL全血献血から得られる量を1単位として換算した数。血漿製剤の換算は、FFP-120を1単位、FFP-240を2単位、FFP-480を4単位としていること。カッコ内は実バッグ数。
※数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。

3. 令和6年度の主な取り組み(重点事項)

(1) 令和6年度における血液事業本部の基本方針

血液事業においては、人口構造の変化による献血可能人口の減少及び免疫グロブリン製剤の需要の高まりによる原料血漿増加が今後見込まれている。

日本赤十字社は、このような状況下においても国民の負託に応えるため、血液製剤の安定供給と献血血液の安定的確保が求められている。

令和6年度から、若年層はもとより各年代別の献血推進方策を講じるとともに、企業等関係団体による献血協力の強化を図り、献血血液の安定的確保及び将来の献血基盤の構築を図る。

また、医療機関から信頼される供給体制の確立や、血液事業の基盤である基幹システムの更新、細菌スクリーニングの導入に向けた体制整備等について、引き続き取り組んでいく。

(2) 主な取り組み

- ア 企業等の団体献血の在り方の再構築
- イ 将来の献血基盤の確立に向けた各年齢層等への献血推進
- ウ 輸血後副作用の減少を図る安全な輸血用血液の供給
(細菌スクリーニングの導入)

ア 企業等の団体献血の在り方の再構築

- ◆ 企業献血の意義と重要性を再認識していただくためのアプローチ
- ◆ 企業等の勤務スタイルに適応した献血推進
- ◆ 地域に根差した献血推進



(ア) 企業献血の意義と重要性を再認識していただくためのアプローチ

経済団体等への働きかけにより、企業献血の意義を企業の上層部の方に理解していただき、社会貢献としての献血の重要性を社員等へ伝えていただく。



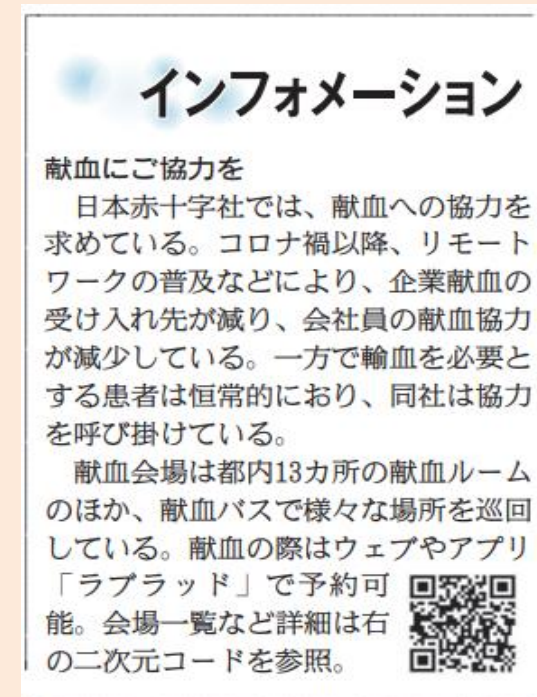
週刊 経団連タイムス Policy & Action
Action(活動) 週刊 経団連タイムス 2024年1月11日 No.3620
幹事会で紀野日本赤十字社理事が講演

経団連は12月12日、東京・大手町の経団連会館で幹事会を開催した。日本赤十字社の紀野修一業務執行理事・血液事業本部長が「医療を支える献血～次世代につなぐ献血の輪」と題して講演した。概要は次の通り。

献血血液はわが国の医療現場を支える必要不可欠なものであるが、少子高齢化の進展や、行動様式の変容などを背景に、献血をめぐる状況は大きく変化している。特にコロナ禍を機に、在宅勤務者の増加などを背景として、10～40歳代の献血者が減少しており、献血血液の将来にわたる安定的確保が厳しい状況にある。

紀野氏

経団連タイムスに掲載された記事




インフォメーション

献血にご協力を

日本赤十字社では、献血への協力を求めている。コロナ禍以降、リモートワークの普及などにより、企業献血の受け入れ先が減り、会社員の献血協力が減少している。一方で輸血を必要とする患者は恒常的におり、同社は協力を呼び掛けている。

献血会場は都内13カ所の献血ルームのほか、献血バスで様々な場所を巡回している。献血の際はウェブやアプリ「ラブラッド」で予約可能。会場一覧など詳細は右の二次元コードを参照。



東京商工会議所機関紙【東商新聞】に掲載された献血の記事

(イ) 企業等の勤務スタイルに適応した献血推進

企業に団体コードを付与し、団体コードを用いて献血した従業員等を企業献血の実績とする。

- ① 血液センターから企業(団体)様へ**団体コード**を付与



- ② 企業(団体)の献血担当者様から、**団体コードを入れたチラシ**などを用いて、**従業員(家族等を含む)の方に献血協力を依頼**



- ③ 協力いただける従業員の方は、**献血アプリ**で予約した後、**団体コードを持って身近な会場で献血協力**

- ④ 従業員による献血協力は**団体コード**を用いて**企業の実績**として**集計・報告**

献血ルーム



献血バス



シャレン！で献血



令和5年度から『シャレン！で献血』というテーマを掲げ、明治安田生命保険相互会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ及び日本赤十字社の3者で連携し、献血に関する活動を展開する。

令和6年度も引き続き実施できることとなり、更なる献血者の増加を目指す。

令和5年度「シャレン！で献血」

実施期間：令和5年4月28日～12月31日

献血ご協力人数(全体) : 10,341人(受付11,552人)

献血ルームご協力人数 : 6,545人(受付7,086人)

スタジアムご協力人数 : 3,796人(受付4,466人)

献血ご協力クラブチーム数：71チーム

同企業による社会貢献活動、「みんなの健活」及び「地域の元気」の活動を掲げた2大プロジェクトを紹介するCMに、「シャレン！で献血」をとりあげていただき、11月14日より放映された。

(ウ) 地域に根差した献血推進

【地域センターの取り組み】

- ・献血ルームのない地域のショッピングモールに定期的に献血バスを配車し、いつでも献血できる身近な献血会場へ
- ・ショッピングモールや店舗のアプリ会員の方へ献血のお知らせの通知を発信してもらい、献血日を広く周知



- ・コンビニエンスストアとコラボし、駐車場が広い店舗へ献血バスを配車
- ・地元住民だけでなく、従業員も献血に協力
- ・東北地方が中心であるが、今後関東エリアにも拡大予定



イ 将来の献血基盤の確立に向けた各年齢層等への献血推進

◆年代別の特性に合わせた献血推進

- ・若年層だけではなく、各年代別の献血者を増加させるための各年齢層に合った献血推進施策の実施

◆初回献血者へのアプローチ

- ・初回献血者の開拓
- ・マーケティングやアンケート調査のデータに基づく初回献血から次の献血につなげる施策の実施

◆休眠献血者(過去に献血経験はあるが、現在は献血していない方)の人数の把握・アンケート等を実施し、献血協力のための施策を検討

(ア) 小学4年生に向けた献血啓発冊子の配付

「みんなで学ぼう 血液のこと」

令和6年2月13日に
全国の小学校へ発送(4年生対象)

全国 18,463校
配付数 1,211,561冊

来年度以降も配付する予定



献血啓発冊子

(イ)小学生～大学生への取り組み

・献血セミナー

各血液センターで、小学校～大学生を対象に献血セミナーや施設見学を実施

献血セミナー用の新しい資材を作成



松阪市立東部中学校による施設見学
 (三重県赤十字血液センターホームページより)

がん、白血病など頻回輸血患者の**血小板製剤使用例**

2017 8 August

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
30	31	1 	2 	3 	4  	5
6 	7 	8 	9 	10 	11  	12
13 	14 	15 	16 	17 	18  	19
20 	21 	22  	23	24	25 	26
27	28	29 	30 	31 	1	2

献血セミナー用資材の一部抜粋



鳥取県立岩美高等学校での献血セミナー
 (鳥取県赤十字センターホームページより)

(ウ)20代後半～40代への取り組み

- ・年齢や職業等のカテゴリ別の献血協力の推進
- ・初めての献血への誘導及び各調査結果の分析に基づく次の献血につなげる施策の実施
- ・アンケート調査結果を踏まえた献血協力のための施策の検討



(エ) 50代以降への取り組み

- ・子供や孫と参加ができる施設見学会の開催
- ・献血可能年齢基準の再周知
 - ※60～64歳のうちに献血の経験があれば、69歳まで献血が可能となる。
- ・献血可能年齢を過ぎた方に対し、ラブラッドによる献血ボランティアのお願い



(才) 令和6年度の献血推進施策

- ・世界献血者デー(6月14日)
- ・「献血の日」キャンペーン(8月21日)
- ・「はたちの献血」キャンペーン(令和7年1~2月)
- ・年齢や職業等カテゴリ別各種キャンペーン



令和5年8月21日「献血の日」に配布したリーフレット



令和5年度「はたちの献血」ポスター

ウ 輸血後副作用の減少を図る安全な輸血用血液の供給 (細菌スクリーニングの導入)

- ◆ 令和7年度の導入に向けた準備
- ◆ 導入後の運用変更に伴う課題への対応
 - ・ 血小板製剤の有効期限及び出荷日変更に伴う採血日の調整、固定施設の定休日の変更及び献血者の献血協力日の移行
 - ・ 各ブロック内における採血役割分担の見直し
 - ・ 献血者の採血時間延長



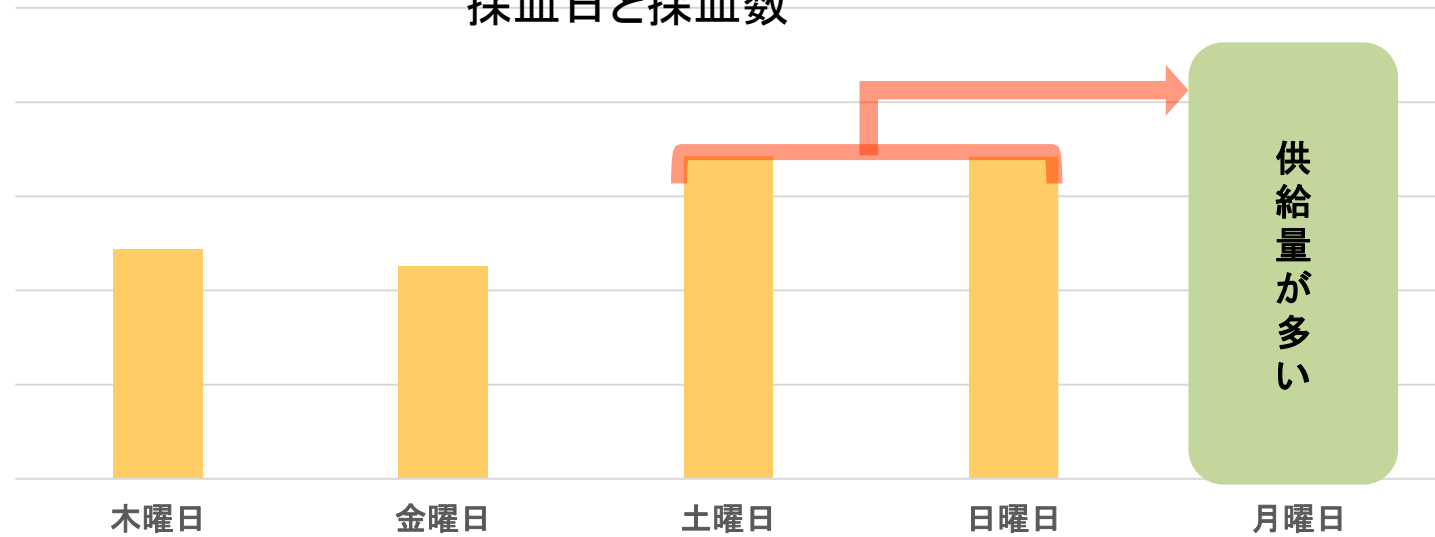
細菌スクリーニング用機器
「BacT/ALERT VIRTUO」

【参考】血小板製剤の供給量が多い月曜日の供給を想定した採血する曜日の移行

細菌スクリーニング
導入前

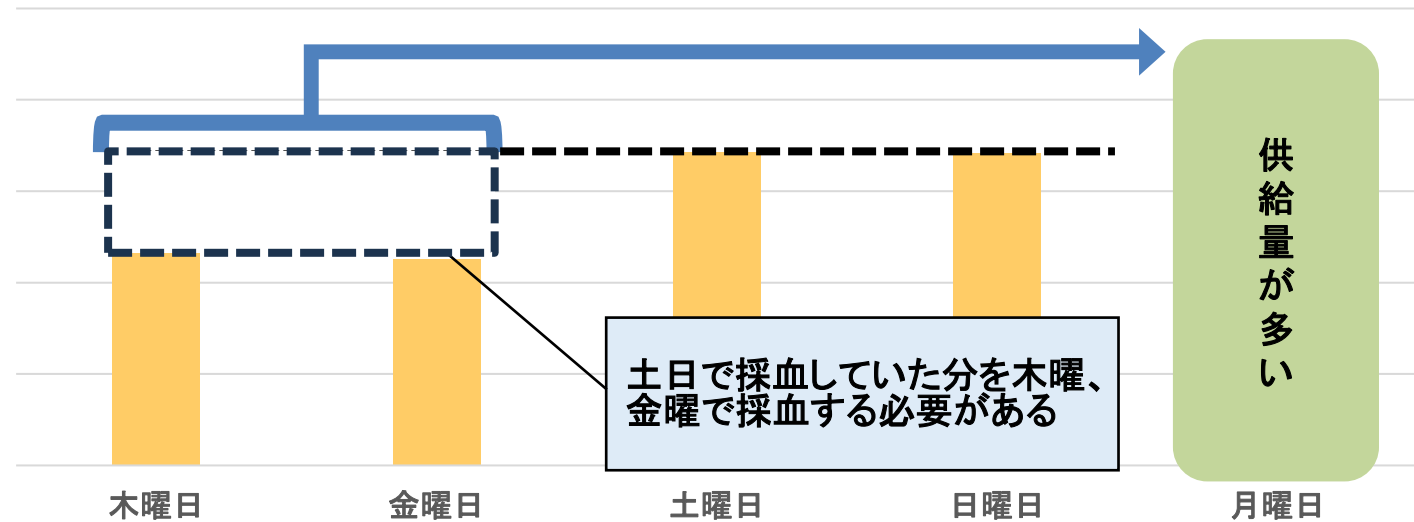
採血後2日目から
供給開始
有効期間: 4日

採血日と採血数



細菌スクリーニング
導入後

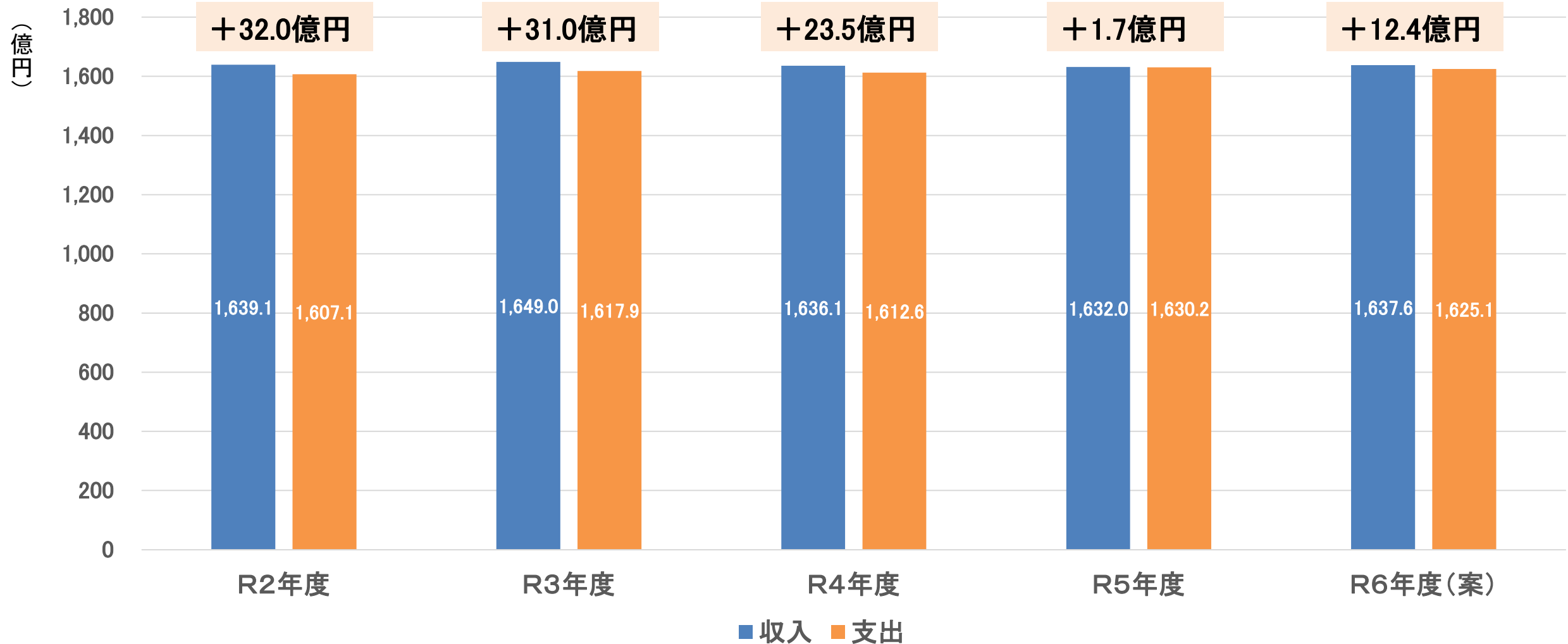
採血後4日目から
供給開始
有効期間: 6日



4. 収支予算概要(血液事業特別会計)

(1) 当初収益的収支予算の推移

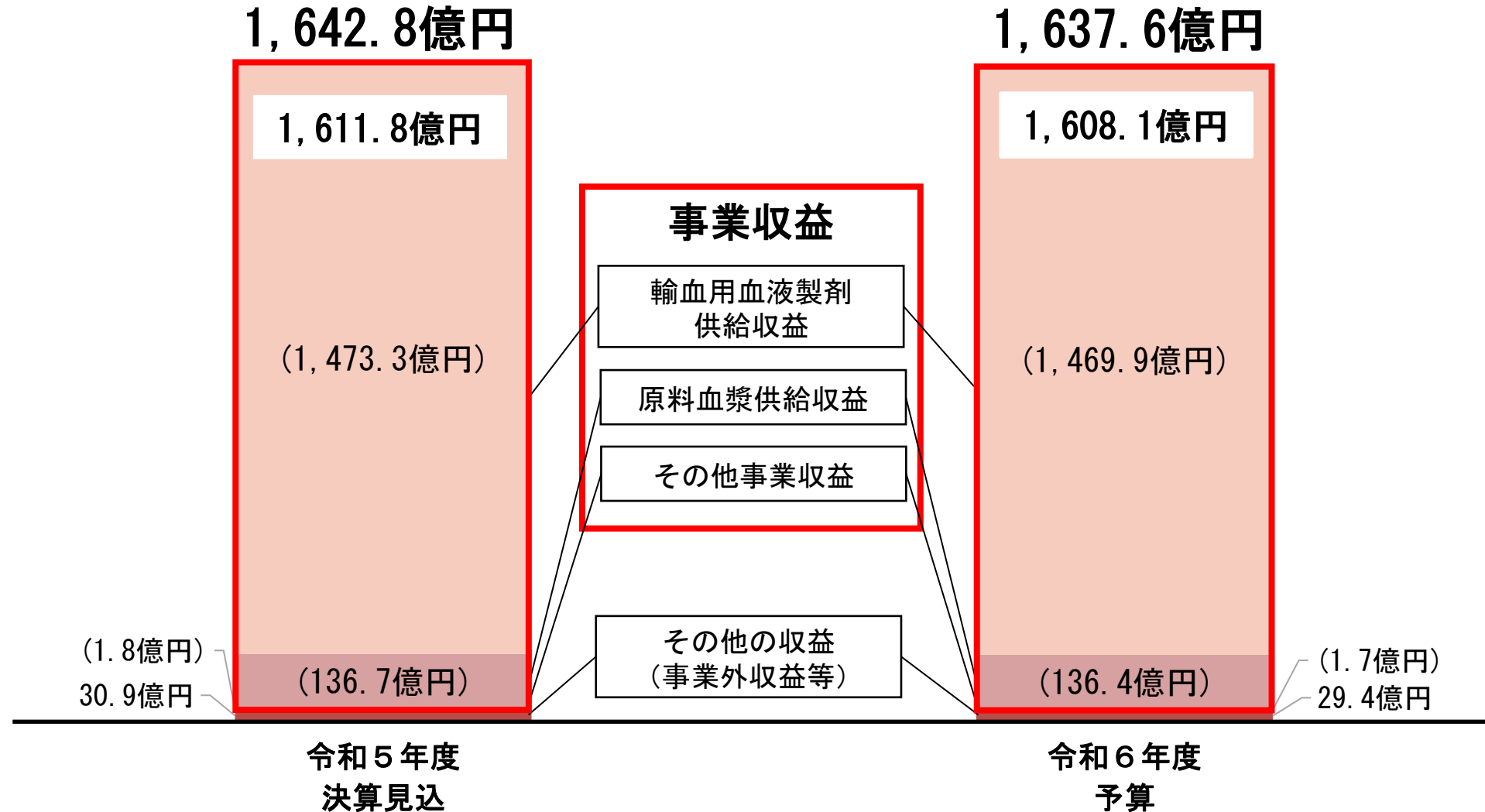
…収支差額
※0.1億円未満切捨て



(2) 収支予算のあらまし

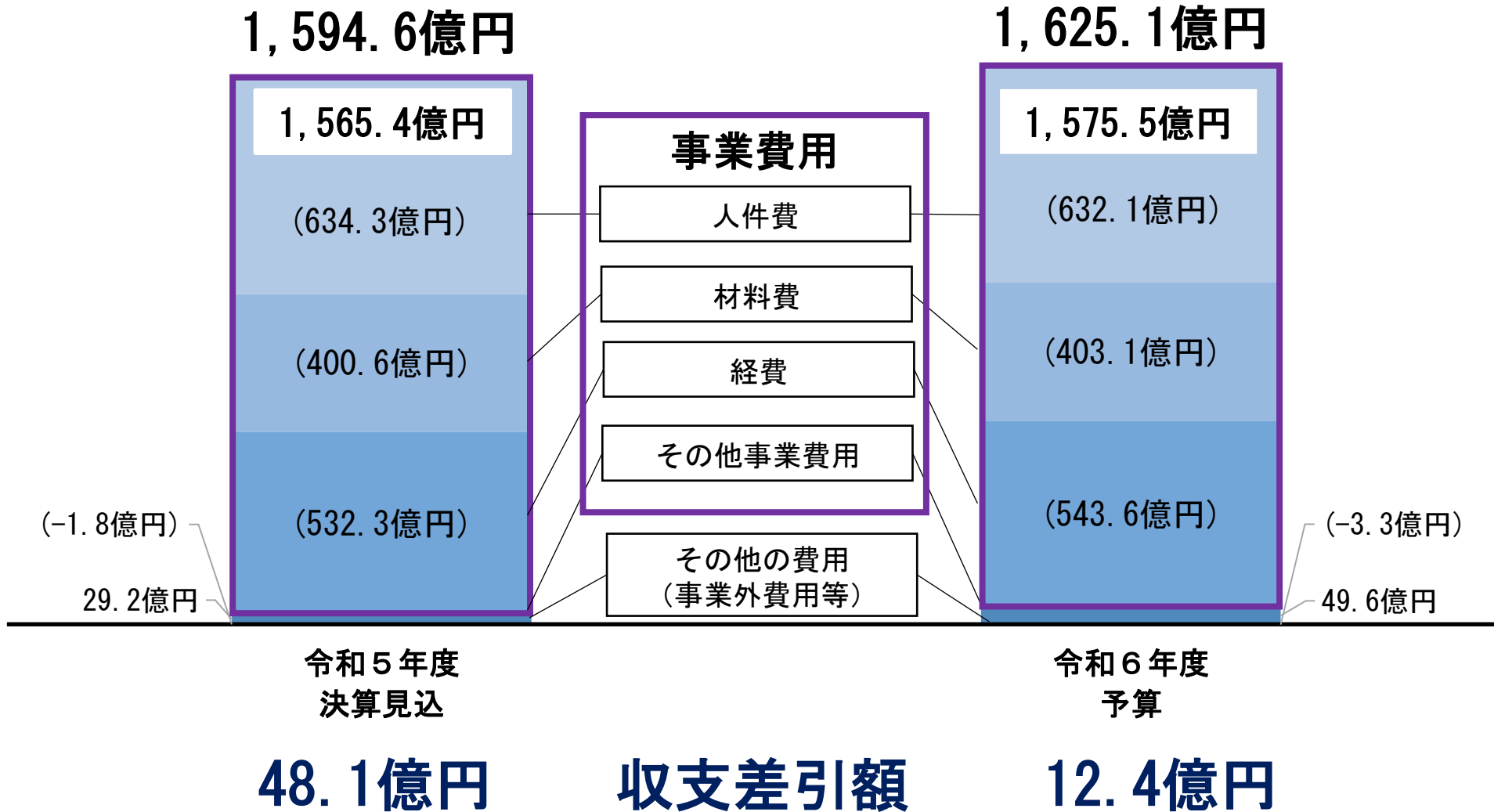
① 収益的収入

※0.1億円未満切捨て



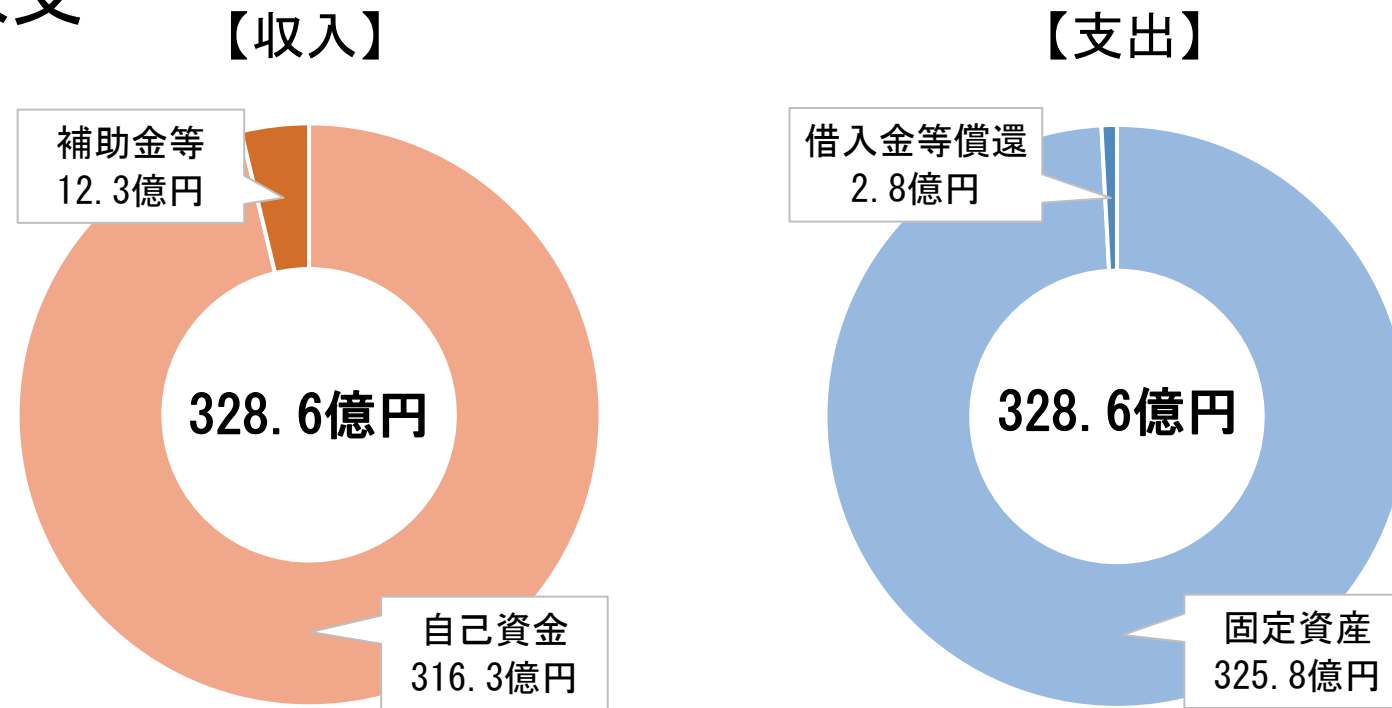
② 収益的支出

※0.1億円未満切捨て



③ 資本的収支

※0.1億円未満切捨て



固定資産内容	金額
基幹システムの開発及び血液製剤発注システムの改修	180.1億円
血液センター等の施設整備・改修	70.1億円
成分採血装置、全血採血装置、自動血球計数装置等の機器整備	58.8億円
移動採血車、献血運搬車等の車両整備	16.6億円